

事務事業名(細目)	福祉団体支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 002 - 01		
※: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
2B	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	福祉団体が行う活動の支援と経費の補助をすることにより、団体の自主自立活動を促進し、社会福祉の増進に寄与する。			
事業の実施内容等	兵庫県遺徳顕彰会、市遺族会及び婦人共励会への助成金 [主な活動内容] 市遺族会……兵庫県遺族会の下部組織として、朝来市内に居住する戦没軍人軍属の遺族をもって組織し、会務の運営に当たるとともに、会員相互の親睦を図り、戦没者の慰霊並びに遺族の生活の安定を目指す団体 ・護国神社慰霊大祭・全国戦没者追悼式・朝来市戦没者追悼式への出席 ・戦没者遺族長寿祝い訪問 ・研修会開催等 婦人共励会……朝来市内に居住する母子家庭及び寡婦の自立更生意欲の涵養と福祉増進を図ることを目的に活動する団体 ・但馬及び朝来市女性団体ネットワーク会議に出席 ・但馬ブロック若年母子家庭につどい、兵庫県婦人共励会の各種会議や研修会に参加 ・県及び市の母子寡婦福祉大会の開催と出席 ・市母子家庭等野外活動「親と子のつどい」、「サークル活動」、物品販売事業の実施 ・母子家庭等福祉懇談会を市と共催で実施等			

2. 事業費等(単位:円)

節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金		492,200	県遺徳顕彰会、市婦人共励会、県遺族会朝来支部	497,700
合計		492,200		497,700
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債 その他			
	一般財源	492,200		497,700
	合計	492,200		497,700
国庫支出金を除いた比率				100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	県遺徳顕彰会、市婦人共励会、県遺族会朝来支部	582,800	504,300	497,700	492,200
事業費計		582,800	504,300	497,700	492,200
[4]正規職員人件費		343,000	240,000	358,000	257,000
[5]臨時職員人件費					26,000
[6]総合計		925,800	744,300	855,700	775,200
財源内訳	特 [7]国庫支出金				
	定 [8]県支出金				
	財 [9]地方債				
	源 [10]その他				
	[11]一般財源	925,800	744,300	855,700	775,200
[12]合計		925,800	744,300	855,700	775,200
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員	人	1100	1100	1100	1036
朝来市婦人共励会会員	人	148	93	87	82
<変化の理由> H24~H25の大幅減の原因は朝来支部の脱退による。					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員	人	1100	1100	1100	1036
朝来市婦人共励会会員	人	148	93	87	82
<変化の理由> (婦人共励会)H24~H25の大幅減の原因は朝来支部の脱退による。					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
兵庫県遺族会朝来市支部会員	1100	1100	1100	1036
<変化の理由及びそれへの対応策>				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	戦争被害者の遺族等への支援であり、継続的な支援を要されている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市、養父市では定額で補助実施。豊岡市591,000円(会員2,200人)、養父市125,000円(会員400人)
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇戦没者の遺族や母子・寡婦の自立活動を促進する団体への支援であり、市が主体となって実施する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	戦没者追悼式事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 003 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
	28 みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	戦没者の遺族とともに、朝来市の戦争犠牲者1,885名に追悼の意をささげ、新たな平和の誓いを込めて実施する。			
事業の実施内容等	年に1度、市主催による戦没者追悼式を開催する 平成27年11月7日(土)ささゆりホール 243人参加			

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	0	
	11.需用費	665,912		663,134
	13.委託料	8,291		8,291
	14.使用料及び賃借料	0		91,800
	合計	674,203		790,425
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	25,000	追悼式供花料(兵庫県)	25,000
	一般財源	649,203		765,425
	合計	674,203		790,425
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

戦没者追悼式事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	スタッフ謝礼	28,800	28,800	7,200	0
11.需用費	消耗品費	612,296	630,000	683,134	665,912
13.委託料	駐車場整理業務委託料	8,217	8,217	8,291	8,291
14.使用料及び賃借料	自動車借上料	126,000	210,000	91,800	0
事業費計		775,313	877,017	790,425	674,203
【4】正規職員人件費			951,000	1,259,000	1,682,000
【5】臨時職員人件費		2,834,000			
【6】総合計		3,609,313	1,828,017	2,049,425	2,356,203
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債				
	【10】その他	25,000	25,000	25,000	25,000
	【11】一般財源	3,584,313	1,803,017	2,024,425	2,331,203
【12】合 計	3,609,313	1,828,017	2,049,425	2,356,203	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
追悼式参加者等	人	342	281	255	243
＜変化の理由＞ 遺族の方の高齢化が進み、参加者は漸減傾向にある。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
追悼式参加者等	10,554	6,505	8,037	9,696
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 式典としての質を落とすことなく、効率的な開催によりコスト削減に努める。				

戦没者追悼式事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	平成23年度から土曜日開催に変更。参加しやすくなったとの声あり。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	同様の追悼式を開催
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇国・県・各市町村でも同様の式典を実施している。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を改善し見直す。 ◇国・県・各市町村でも同様の式典を実施している。 ◇遺族の高齢化への対応が必要となってきた。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	遺族の高齢化を含め、関係者との対話が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	福祉委員活動事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 005 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】		事業開始年度	評価区分	計画
	2B	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	住み慣れた地域で一人ひとりがお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の構築を目指し、住民の見守り役、身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役として民生委員・児童委員の配置がない区に福祉委員を配置し、活動を支援する。				
事業の実施内容等	民生委員・児童委員の配置がない区(現在36区) 活動件数 1,552件 活動日数 1,129日				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費		706,666	活動報償費
	12.役務費		13,000	保険料	12,500
	合計		719,666		727,766
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源		719,666		727,766
	合計		719,666		727,766
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

福祉委員活動事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費		740,000	730,714	715,266	706,666
12.役務費		13,000	22,500	12,500	13,000
事業費計		753,000	753,214	727,766	719,666
【4】正規職員人件費		752,000	1,215,000	1,517,000	789,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,505,000	1,968,214	2,244,766	1,508,666
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		1,505,000	1,968,214	2,244,766	1,508,666
【12】合計		1,505,000	1,968,214	2,244,766	1,508,666
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
福祉委員数	人	37	37	36	36
<変化の理由> 民生委員・児童委員の配置がない区に、福祉委員を配置できるが、民生委員・児童委員が配置されたため、1名減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
活動件数	件	1474	1457	1459	1552
<変化の理由> 平成25年度に一齐改選となり、新しい委員となったため活動件数が減ったが、その後は同じ委員により、活動が充実し、件数が増加したと考えられる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
活動件数	1,021	1,351	1,539	972
<変化の理由及びそれへの対応策> 福祉委員の活動件数が増加したことにより、成果単位あたりの金額が減少している。さらに活動が活発になるよう研修を実施していく。				

福祉委員活動事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民からは、民生委員・児童委員の配置がない区の市民の困り感が大きいという声が多く、民生委員・児童委員からは、民生委員・児童委員が配置のない区の状況把握がしにくい状況であるとの声が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービスの水準との比較	豊岡市、養父市では、社会福祉協議会が福祉委員を委嘱しており、豊岡市では各地区に福祉委員を配置、養父市では、民生委員・児童委員が配置されない区に協力委員が配置されている。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇民生委員の配置のない区において、福祉委員の果たす役割は大きい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇民生委員の配置のない区において、福祉委員の果たす役割は大きい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	社会福祉協議会支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 008 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 社会福祉総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
	28 みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	日常生活の支えとなる社会福祉団体を支援する。 朝来市社会福祉協議会への財政的支援(人件費補助)を行う。			
事業の実施内容等	①運営補助金については、朝来市社会福祉協議会人件費補助基準により、正規職員9名(社協職員のうち地域福祉担当の職員分)に係る人件費のうち、実支給水準の4号下位の給料、諸手当、社会保険料を補助対象とし、その70%を補助する。 ②市町ボランティア活動支援事業補助金については、災害ボランティアに特化するとともに、担当者(嘱託職員)の賃金を含む対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限に活動を支援する。			

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		19.負担金補助及び交付金	36,215,000	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金
	合計	36,215,000		40,256,000
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	36,215,000		40,256,000
	合計	36,215,000		40,256,000
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	人件費補助金、災害ボランティア活動補助金	42,162,000	38,476,000	40,256,000	36,215,000
事業費計		42,162,000	38,476,000	40,256,000	36,215,000
【4】正規職員人件費		741,000	648,000	658,000	685,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		42,903,000	39,124,000	40,914,000	36,900,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	42,903,000	39,124,000	40,914,000	36,900,000
	【12】合 計	42,903,000	39,124,000	40,914,000	36,900,000
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
地域福祉担当の総人件費に占める補助率	%	70	70	70	70
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
地域福祉担当の総人件費に占める補助率	612,900	558,914	584,486	527,143
<変化の理由及びそれへの対応策>				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	福祉活動支援に寄与している
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県下19市において約30%~100%の間で、同様の補助を行っている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が行うべきである。 ◇平成26年度に見直しを行った。当面は現在的方式で運用する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

B. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇地域福祉の中心となる団体であり、ひいては市民全体の福祉サービスの向上につながるものであり、市が行うべきである。 ◇平成26年度に見直しを行った。当面は現在的方式で運用する。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	目的内の利用であれば、ホールの使用料は無料であり使い勝手が良いとの意見を窓口にて聞いている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇ホールは、市民活動に広く利用されている。 ◇今後は、ホールの管理方法(委託・譲渡など)の検討が必要
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇ホールは、市民活動に広く利用されている。 ◇今後は、ホールの管理方法(譲渡など)の検討が必要
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	豊岡市、養父市においても金額の多寡はあるが、同様の制度あり
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となる。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇被災者への弔慰金・見舞金であり、生活再建支援の一助となる。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	児童扶養手当給付事業	担当部課	社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 006 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 福祉給付費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	計画
28	みんなで支える地域福祉の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	生活を支える社会保障制度の適正な実施を図る。 ひとり親家庭の自立を支援するため、児童を養育している母または父等に児童扶養手当を支給する。 根拠法令 児童扶養手当法			
事業の実施内容等	朝来市児童扶養手当事務取扱規則に基づき、市内の母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき経済的支援が必要な世帯で請求のあったものについて、審査の上手当を支給する。 250名(3月末)の母または父等に支給 支給要件: 父母の婚姻解消、死亡、遺棄 他 所得制限: あり(受給者本人及び同居する親族等扶養義務者) 支給日: 12月、4月、8月の年3回、各4ヶ月分 支給額(H27年度) 全部支給月額単価 @42,000円 一部支給月額単価 @41,990円~@9,910円 計算式 手当月額=42,000円-(受給者所得額-所得制限限度額(全部支給))×0.0185434 (10円未満四捨五入) 児童2人の場合2人目は5,000円を加算 児童が3人以上の場合は3人目以降1人増えるごとに3,000円を加算			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
9.旅費	0		6,080	
12.役務費	39,000	郵便料	300,000	
20.扶助費	114,153,100	児童扶養手当	115,881,350	
合計	114,192,100		116,187,430	
財源内訳	特定国庫支出金	37,992,703	児童扶養手当給付費国庫負担金	38,370,523
	特定県支出金			
	特定地方債			
	特定その他			248,000
	一般財源	76,199,397		77,568,907
合計	114,192,100		116,187,430	
国庫支出金を除いた比率	66.73%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費	職員出張旅費		2,200		6,080
11.需用費	印刷費(窓あき封筒)、修繕費(パソコン)	47,460	44,562		
12.役務費	事務機器保守点検料、郵便料	943,000	262,500	300,000	39,000
18.備品購入費	システム用プリンタ購入費		92,400		
20.扶助費	児童扶養手当	119,953,640	116,460,780	115,881,350	114,153,100
事業費計		120,944,100	116,862,442	116,187,430	114,182,100
【4】正規職員人件費		3,328,000	3,526,000	3,666,000	3,385,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		124,272,100	120,388,442	119,853,430	117,577,100
財源内訳	特【7】国庫支出金	40,085,720	38,797,540	38,370,523	37,992,703
	定【8】県支出金				
	財【9】地方債				
	源【10】その他			248,000	
	【11】一般財源	84,186,380	81,590,902	81,234,907	79,584,397
【12】合計	124,272,100	120,388,442	119,853,430	117,577,100	
【13】国庫支出金を除いた比率	66.86%	66.80%	66.98%	66.73%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
受給者数	人	272	260	246	250
＜変化の理由＞ 女性の晩婚化、少子化の影響により受給者数が漸減しているものと推測される。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
受給者数	456,883	463,032	487,209	470,308
＜変化の理由及びそれへの対応策＞				

6. 事業環境

[1] 市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	離婚等により経済的に不安定になる中で、一定額の手当があることはありがたいとの意見が窓口であり。
[2] 近隣市町で提供されているサービス水準との比較	児童扶養手当法に基づく制度であるため、比較できない
[3] 代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇国の制度であり、市民ニーズにはなじまない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇国の制度であり、市民ニーズにはなじまない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細々目)	障害者団体等支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 002 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
26	障害のある人の自立支援の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が、自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、各団体の活動を支援する。			
事業の実施内容等	市身体障害者福祉協会、但馬地区身体障害者協議会、市手をつなぐ育成会に対して、補助金を交付する。 ・市身体障害者福祉協会 676,000 円 ・市手をつなぐ育成会 192,500 円 ・但馬地区身体障害者協議会 22,000 円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	22,000	但馬地区身体障害者協議会負担金	22,000
	676,000	市身体障害者福祉協会助成金	855,120
	192,500	市手をつなぐ育成会助成金	259,500
合計	890,500		1,136,620
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	890,500	1,136,620
	合計	890,500	1,136,620
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

障害者団体等支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	但馬地区身体障害者協議会負担金	22,000	22,000	22,000	22,000
	市身体障害者福祉協会助成金	855,120	855,120	855,120	676,000
	市手をつなぐ育成会助成金	224,000	203,000	259,500	192,500
事業費計		1,101,120	1,080,120	1,136,620	890,500
【4】正規職員人件費		611,000	419,000	380,000	450,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総計		1,712,120	1,499,120	1,516,620	1,340,500
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金	0	0	0	0
	【8】県支出金	0	0	0	0
	【9】地方債	0	0	0	0
	【10】その他	0	0	0	0
	【11】一般財源	1,712,120	1,499,120	1,516,620	1,340,500
【12】合 計	1,712,120	1,499,120	1,516,620	1,340,500	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
市身体障害者福祉協会 会員数	人	1530	1527	1527	676
市手をつなぐ育成会 会員数	人	70	56	57	55
＜変化の理由＞ 身体障害者福祉協会は、以前から身体障害者手帳の交付者の人数を会員数としていたが、27年度より実会員数とした。 手をつなぐ育成会は緩やかに会員数が減っている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
市身体障害者福祉協会 会員数	1,119	982	993	1,983
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 27年度から身体障害者福祉協会の会員数を見直したことにより成果単位当たりの費用が増加している。今後も会員数の増加につながるよう努力していく必要がある。				

障害者団体等支援事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	会員となり行事等に参加することにより情報交換ができる。(会員)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町でも補助金を交付している。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して市が行うべきである。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を改善し見直す。 ◇障害のある人が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して市が行うべきである。 ◇身体障害者福祉協会の実会員数を増やす方が必要。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	改善見直しを前提とした継続実施とする。 今後は会員数の増加など活性化を図るべきである。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 003 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役【自然減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
26	障害のある人の自立支援の充実	H 24	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人や保護者からの相談に応じることができるよう、身近な相談窓口として、相談体制の充実を図る。相談支援事業との連携により地域生活の充実を図る。			
事業の実施内容等	「地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)の成立・公布され、平成24年4月1日から身体障害者相談員・知的障害者の委嘱による相談対応、援助に関する事務が県から市町に移譲されている。 ①身体障害者相談員 10名 ②知的障害者相談員 4名 【具体的活動】 ① 個別相談の充実のため、広報等での相談員の周知 ② 相談員活動の充実のため来所相談日の設定 等の実施			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	252,000	身体障害者相談員謝礼、知的障害者相談員謝礼	252,000
9.旅費	0	研修会講師旅費	
12.役務費	0	ボランティア保険料	7,000
合計	252,000		259,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	252,000		259,000
合計	252,000		259,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

障害者相談員設置事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	身体障害者相談員謝礼、知的障害者相談員謝礼	576,000	414,000	252,000	252,000
9.旅費	研修会講師旅費		810	0	0
11.需用費	消耗品費	50,610		7,000	0
12.役務費	ボランティア保険料	20,000	7,000	7,000	0
事業費計		646,610	421,810	266,000	252,000
【4】正規職員人件費		699,000	365,000	319,000	386,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,345,610	786,810	585,000	638,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,345,610	786,810	585,000	638,000
【12】合 計	1,345,610	786,810	585,000	638,000	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
身体障害者相談員相談活動件数	件	400	450	348	479
知的障害者相談員相談活動件数	件	60	75	65	11
＜変化の理由＞					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
身体障害者相談員相談活動件数	3,364	1,748	1,681	1,332
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 26年度から相談員の人数が減ったため、成果あたりの費用が減少している。				

障害者相談員設置事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	相談員について周知し、活動の場を広げていきたい。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で相談員を委嘱し、相談窓口を設置している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇県からの移譲事務であり、市が行うべきである。 ◇市民ニーズになじまない。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を改善見直し。 ◇県からの移譲事務であり、市が行うべきである。 ◇市民ニーズになじまないものではあるが、相談員設置 事業の周知を図るべき。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	知的障害者小規模作業所支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 05 - 016 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役(自然減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
26	障害のある人の自立支援の充実	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害のある人が自らの能力を最大限に発揮し、地域の中で自立して生活できるよう、社会参加等を促進するため、障害者小規模作業所等を運営する団体等に補助金を交付する。			
事業の実施内容等	運営費補助 ・「地域活動支援センターおいで」(朝来市)9人 5,980,000 円 ・「地域活動支援センターびあほのか」(豊岡市)2人 1,318,000 円 ・「地域活動支援センターの～ら」(豊岡市)1人 859,000 円 ・「開拓松葉園共働作業所」(多可町)1人 479,000 円			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	8,636,000	地域活動支援センター「おいで」「ほのか」、小規模作業所「開拓松葉園」	7,563,690
合計	8,636,000		7,563,690
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	1,669,000
		地方債	
		その他	
	一般財源	6,967,000	7,563,690
合計	8,636,000	7,563,690	
国庫支出金を除いた比率	80.67%		

知的障害者小規模作業所支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	地域活動支援センター「おいで」「ほのか」「の～ら」、小規模作業所「開拓松葉園」	0	859,045	7,563,690	8,636,000
事業費計		0	859,045	7,563,690	8,636,000
【4】正規職員人件費		59,000	72,000	468,000	664,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		59,000	931,045	8,031,690	9,300,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	1,669,000
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	59,000	931,045	8,031,690	7,631,000
【12】合計	59,000	931,045	8,031,690	9,300,000	
【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	100.00%	100.00%	80.67%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	人	0	1	11	13
<変化の理由>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
利用登録者数		931,045	730,154	715,385
<変化の理由及びそれへの対応策> 25年度は1施設であったが施設数が増えている。				

知的障害者小規模作業所支援事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	昼間の居場所として必要な施設である。(利用者)
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	補助基準に基づき運営費の補助を実施している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者の活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。利用者からのニーズは高い。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者の活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。利用者からのニーズも高い。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡大	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡大	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	障害者(児)地域生活支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 019 - 01		
款: 民生費	項: 社会福祉費	目: 障害福祉費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで生涯現役《自然減抑制》	事業開始年度	評価区分	計画
26	障害のある人の自立支援の充実	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	障害がある人が自らの能力を発揮し、地域の中で自立して生活することができるよう支援する。			
事業の実施内容等	相談支援強化事業 委託相談支援事業 5,000,000円 3ヶ所 1,527,000円 1ヶ所 意思疎通支援者派遣事業 手話本社員派遣 1回 2,825円 意思疎通支援者派遣事業 委託料 314,000円 日常生活用具給付等事業 731件 7,512,315円 移動支援事業 18件 1,825,382円 個別支援型、個別支援が必要な者に対するマンツーマンによる支援 障害者社会参加促進事業 スポーツレクリエーション教室開催等事業 ①身体障害者スポーツ大会委託料 100,000円 ②知的障害者(児)プール利用増進助 6,418,200円 自動車運転免許取得 改定助成事業 2件 200,000円 その他社会参加促進事業 精神障害者デイケア事業を毎月2回実施 480,000円 障害者タクシー助成事業 年度の障害者に対し、1枚500円のタクシー利用料金助成利用券を年間24枚を限度として交付。 71,280円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)		
1.報酬	292,500	認定審査会委員報酬	0		
8.報償費	2,825	意思疎通支援者派遣事業	2,825		
11.需用費	71,280	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	71,280		
12.役務費	144,720	医師意見書作成手数料	0		
13.委託料	17,782,240	相談支援強化事業、意思疎通支援事業、生活訓練事業、スポーツレクリエーション教室開催等事業、精神障害者デイケア事業、区分指定調査事業等	17,047,000		
19.負担金補助及び交付金	200,000	自動車改造費助成	0		
20.扶助費	12,773,390	日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費事業、日中一時支援事業、障害者タクシー助成事業	15,230,742		
合計	31,266,955		32,351,847		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,446,000	障害者地域生活支援事業補助金	7,914,000
		県支出金	4,223,000	障害者地域生活支援事業補助金	3,957,000
		地方債			
		その他			
	一般財源	18,597,955		20,480,847	
合計	31,266,955		32,351,847		
国庫支出金を除いた比率			59.48%		

障害者(児)地域生活支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	認定審査会委員報酬	0	0	0	292,500
8.報償費	意思疎通支援者派遣事業		19,755	2,825	2,825
11.需用費	障害者タクシー利用料金助成券印刷費	63,000	567,000	71,280	71,280
12.役務費	医師意見書作成手数料			0	144,720
13.委託料	相談支援強化事業、意思疎通支援事業、生活訓練事業、スポーツレクリエーション教室開催等事業、精神障害者デイケア事業、区分指定調査事業等	3,919,800	5,292,200	17,047,000	17,782,240
19.負担金補助及び交付金	自動車改造費助成	100,000	200,000	0	200,000
20.扶助費	日常生活用具給付等事業、移動支援事業、更生訓練費事業、日中一時支援事業、障害者タクシー助成事業	13,790,260	14,499,361	15,230,742	12,773,390
事業費計		17,873,060	20,578,316	32,351,847	31,266,955
【4】正規職員人件費		1,990,000	1,424,000	2,276,000	2,545,000
【5】臨時職員人件費		2,574,000			
【6】総合計		22,437,060	22,002,316	34,627,847	33,811,955
財源内訳	特【7】国庫支出金			7,914,000	8,446,000
	定【8】県支出金			3,957,000	4,223,000
	財【9】地方債			0	0
	財【10】その他			0	0
	【11】一般財源	22,437,060	22,002,316	22,756,847	21,142,955
【12】合計		22,437,060	22,002,316	34,627,847	33,811,955
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	63.31%	59.48%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
事業利用者数	人	479	715	776	784
＜変化の理由＞ 利用者数は年々増加している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
事業利用者数	46,841	30,772	44,624	43,127
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 26年度から相談支援事業所への委託料が増加したことで、成果単位あたりの金額が増加している。				

障害者(児)地域生活支援事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地域で生活するために必要な支援である。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で補助基準に基づき実施している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援であり、事業サービス利用者も増加している。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	他市町でも実施している
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。 ◇グループホーム利用者も微増している。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町で実施しているが、手当額については補助基準額を上回っているところが多い。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	補充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇障害者が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
補充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
補充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	但馬管内では各市町に設置されている。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法において位置づけられている。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法において位置づけられている。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	子育て支援ショートステイ事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 02 - 01 - 005 - 01		
款: 民生費	項: 児童福祉費	目: 児童福祉総務費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て【自然増促進】	事業開始年度	評価区分	計画
	20		H 17	事業種別 1.ソフト事業
事業の目的	子育て支援体制の充実強化のため、児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的自由によって、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合、児童福祉施設において一定期間養育及び保護する。			
事業の実施内容等	保護者が疾病等の理由により家庭で児童を養育できない場合に、児童福祉施設(若草寮)において一定期間預かり、養育及び保護する経費を措置する。 延べ人数 27人 児童養護施設「若草寮」へ委託 2歳未満及び慢性疾患児 1人 @10,700円×6日 2歳以上 5人 @5,500円×12日 緊急一時保護の母親 2人 @1,500円×9日			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	154,700	子育てショートステイ事業委託料(若草寮)	73,900
合計	154,700		73,900
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金	33,000	保育緊急確保事業費補助金	33,000
県支出金	33,000	保育緊急確保事業費補助金(安心こども基金事業補助金)	20,000
地方債			
その他	31,550	児童福祉サービス利用料	8,250
一般財源	57,150		12,650
合計	154,700		73,900
国庫支出金を除いた比率	57.34%		

子育てショートステイ事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
13.委託料	子育てショートステイ事業委託料(若草寮)	0	39,000	73,900	154,700
事業費計		0	39,000	73,900	154,700
[4]正規職員人件費			264,000	282,000	531,000
[5]臨時職員人件費					52,000
[6]総合計		0	303,000	355,900	737,700
財源内訳					
[7]国庫支出金		70,000		33,000	33,000
[8]県支出金			30,000	20,000	33,000
[9]地方債				0	0
[10]その他			5,500	8,250	31,550
[11]一般財源		▲70,000	267,500	294,650	640,150
[12]合計		0	303,000	355,900	737,700
[13]国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	23.08%	28.28%	57.34%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
＜変化の理由＞					
[2]事業の成果を表す数値	単位	24年度	25年度	26年度	27年度
利用延日数	件	0	8	13	27
＜変化の理由＞ 利用者は年々増加しており支援の必要な家庭が増えている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

[1]単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
利用延日数		37,875	27,377	27,322
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 利用延べ日数が増加しているため、成果単位当たりの費用は減少してきている。				

子育てショートステイ事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民からは好意的な意見が多い。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	但馬管内ではほとんどの市町が実施している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 子育て支援体制の充実強化のため、必要である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇子育て支援体制の充実強化のため、必要である。 ◇利用者は年々増加傾向にある。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	